

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	ウエルビーイング・イノベーション形成事業
申請事業名(副)	クロスセクターとクロステックによる事業イノベーションづくり

申請事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	公益財団法人九州経済調査協会

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑧その他
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	イノベーションを促進する種々の垣根を超えさせるクロスセクターとクロステックの支援、ならびにDXによるSociety5.0づくりの支援による人口減少下の持続的経済モデルとなる「ウエルビーイング」経済を目指した新事業づくり
----------------	---

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	人口減少下での持続的成長モデルの形成、生活の質の向上に繋がる新たな価値を生む事業モデルの形成、クロスセクター（コレクティブインパクト）やクロステックを通じた力の結集によるイノベーションモデルの形成
9.強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。	幸せに繋がる新しい事業イノベーション創出に係る高信頼かつ持続可能なソフトインフラ（社会システムやエコシステム）整備、PFSやSIBなどを視野に入れた新しい官民連携による民間活性化モデルの形成
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	幸せな生活を送るために必要な包摂的かつ持続可能な都市化モデルの形成
12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用による持続可能な消費・生産モデルの形成
13.気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	幸せな生活を送るための気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応能力の強化

実施時期	2021年12月～2025年03月	直接的対象グループ	クロスセクターやクロステックによる社会システムの変革（ソーシャルイノベーション）を伴うことで、ウエルビーイングに繋がる新事業や新産業を起こそうとしているベンチャー企業等の団体ならびにその雇用者	間接的対象グループ	社会システムの変革（ソーシャルイノベーション）によって生まれる新事業や新産業のサービスを受容する市民
対象地域	九州地域（九州7県、沖縄県、山口県）、ただし事業拡大を通じて九州地域外への展開を支援	人数	採択する実行団体数（4～5団体程度）ならびにその雇用者	人数	九州地域1,500万人～日本全国の1億2,000万人（実行団体選定後に再想定）

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

公益財団法人九州経済調査協会は、九州・沖縄・山口の地域経済産業に関する総合的調査研究と政策立案ならびにそれに関わる事業を行い、もって地域経済の伸長を図り、ひいてはわが国の発展に寄与することを目的としている。定款、第5条（事業）2項にて、九州の地域経済の振興に関する事業の実施ならびに助成が示されている。

(2)申請団体の概要・活動・業務

1946年に産学官で設立された地域振興を目的とする調査研究機関。九州の地域経済・産業に関する調査研究（九州経済白書や九州経済調査月報の刊行、年間50本程度の受託調査）、地域経済の振興に関する事業（休眠預金活用事業、地域研究助成事業、セミナー運営）、経済図書館の運営、経済団体等の支援（福岡経済同友会事務局）などの活動を通して、新規事業・ビジネス促進、産業振興、人材育成支援、地域経済活性化に取り組んでいる。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

ウイズコロナに伴うニューノーマルやSDGs、Society5.0、カーボンニュートラルなどという時代の潮流によって、働き方や住まい方など人々の意識は大きく変容し、地方の可能性が高まった。しかし、地方の人口流出は続いており、その根底にはイノベティブで魅力的な雇用の場が少ないという課題がある。また、人口減少下の持続可能な経済モデル創出が不可欠であるが、その解としてウエルビーイング（幸せ）づくりの視点が注目されている。

(2)社会課題詳述

新型コロナウイルスによって東京一極集中のリスクが顕在化した。ウイズコロナのニューノーマルで、各種機能の地方分散の動きが見られ、移住やワーケーションなども注目されている。SDGsやSociety5.0、カーボンニュートラル、健康経営など時代の潮流が変化し、働き方や住まい方、消費行動、事業活動の社会的受容性など、人々の意識も大きく変化し、ウエルビーイングに価値が見いだされつつある。その結果、地方での生活や事業活動に対する関心や可能性が高まっている。

しかし、総務省住民基本台帳の人口移動データを見ると、長年続いてきた東京一極集中の流れは大きく変わっていない。東京都の転入超過は2020年3月頃から鈍化しつつあるが、その内情は首都圏内での分散であり、地方回帰の動きには繋がっていない。

地方の最大の社会課題である人口減少は、若者の社会流出にある。その主因は、所得格差（九州地域は全国平均の約8割水準：内閣府県民経済計算）にあり、能力や経験を活かせる魅力的でチャレンジングな雇用の場の不足にある。その解決のためには、生産性や価値の高い良質な雇創出を創出し、所得水準と生活水準を高め、誰もがウエルビーイングな生活を送れる環境を創造する必要がある。それには、新たなチャレンジによって事業の質と価値を高め、自らの意思決定で変革を生み出せる事業イノベーションの促進が不可欠である。

人口減少下で地域経済の持続性を図る上でも、事業の生産性や価値の向上と所得水準の高い雇創出は不可欠であり、この実現が模索されている。そのようななか、2021年5月に九州経済連合会は「九州将来ビジョン2030」を策定し、そのひとつの柱として「心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ」の形成を掲げている。人生100年時代において、「生涯学習」「生涯現役」「生涯収入」を支える健康寿命の延伸と活躍の場の創出を目指すものであり、人口減少下の経済成長モデルとして「ウエルビーイング」による幸せで質の高い経済モデルの構築を示している。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

2020年7月に閣議決定の「成長戦略実行計画」では、オープン・イノベーションやDXの推進が柱として掲げられ、スマート農業やスマート行政、5Gサービス、データヘルス、働き方改革などの実現が目指されている。また、2020年12月に策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」でも、幅広い産業領域に渡って社会実証と社会実装プロセス、すなわちクロスセクター・クロステックでのソーシャルイノベーションが求められている。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

調査研究を通じて、カーボンニュートラルやSDGs経営、DX推進など、地域課題解決に向けたビジョンや枠組みづくり、産業振興やベンチャー支援のレポートなどを多数実施。持続可能な地域づくりに向けた政策立案を行う九州大学地域政策デザインスクールの運営事務局や地域研究助成事業にも取り組んでいる。2020年度からは、休眠預金等活用事業（ソーシャルビジネス循環モデル地域形成事業）の資金分配団体として活動している。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

ソーシャルイノベーションの推進には、既存の枠組みを越えた社会システムやエコシステムづくりが求められ、多様なセクターによるコレクティブインパクトが不可欠である。その実行には、中長期アウトカムを見据えた事業企画と伴走支援ができるプログラムディレクターやプログラムオフィサーが求められる。さらに、社会的インパクト評価を通じた事業の価値化とその共有も求められ、これらの取り組みに対して本事業を活用したい。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>本事業では、今後の地域経済の持続可能な経済モデルと考える「ウェルビーイング」を目指した社会課題解決に資するソーシャルイノベーションの実現を目指す団体の新事業の創造と成長を支援する。</p> <p>具体的には、DX経営によるSociety5.0の実現に資する取り組みに注目するとともに、コロナ禍で鮮明となったローカルアドバンテージ（地域の適度な密度感や産学官の連携の強さ、オンラインによる空間制約を超えた事業推進）をさらに高めるため、省庁や行政圏域の壁、業界の壁、技術の壁（革新的技術の活用）、世代の壁など、さまざまな壁を乗り越えるクロスセクターとクロステックをキーワードとして、これまで実現を困難としていた「壁」に風穴をあけ、これを打破するための枠組みやしくみづくり、すなわち新たな世界を切り開く実践者と社会変革者（ソーシャルイノベーター）のコミュニティ形成、社会実証の場や社会実装に向けた各種調整、社会的インパクト評価などを支援し、持続可能な事業モデルの確立を目指す。</p> <p>さらに、その成功モデルを広く展開することで、事業の拡大による雇用の創出や組織経営の安定化、社会的インパクトの最大化、ESG投資やSIB構築などの新たな資金調達スキームの構築を目指す。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥215,000,000	¥170,000,000	¥45,000,000	¥28,000,000	¥10,000,000	¥246,500,000	93.0

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	実行団体のターゲットとウェルビーイング新商品・新サービスに関するマーケティングならびにソーシャルイノベーションの方向性の検討、ならびに社会的インパクトを最大化するためのマーケティング調査	2021年12月～2022年3月
事業活動 1年目	ソーシャルイノベーションを通じたウェルビーイングに資する新商品・サービスの開発および既存事業の改善・リニューアルによる自立的・持続可能な事業の構築	2022年4月～2025年3月
事業活動 2年目	ソーシャルイノベーションに係るステークホルダーのネットワーク拡大と起業候補の掘り起こし	2023年4月～2025年3月
事業活動 3年目	実行団体による社会的インパクト評価の理解と活用	2024年4月～2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	実行団体との信頼関係の構築、必要なサポート・リソースの提供支援、実行団体の契約支援（事業計画、資金計画、評価計画等の検討）	2021年12月～2022年3月
事業活動 1年目	多様なセクター（公共機関・経済界・教育研究機関）との連携・協働機会の創出	2022年4月～2025年3月
事業活動 2年目	ソーシャルイノベーションネットワークの形成支援	2023年4月～2025年3月
事業活動 3年目	地域における社会的インパクト評価の理解と活用の促進	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
九州地域において、クロスセクターやクロスセックによるソーシャルイノベーションを通じたウェルビーイング商品・サービスの新規開発やリニューアルにより、自立的で持続可能な事業の成長モデル形成が図られる。	①実行団体によって開発およびリニューアルした新商品・サービス利用者（受益者）の増加 ②実行団体によって開発およびリニューアルした新商品・サービスの販売額の増加 ③実行団体によって開発およびリニューアルした新商品・サービスの認知度や社会的受容度の増加 ④実行団体の財務内容の改善	実行団体決定後に確定	実行団体決定後に確定	2025年3月
九州地域において、ソーシャルイノベーション事業者のネットワーク拡大と起業候補の掘り起こしにより、関係者間のネットワークが構築されるとともに、地域で新たな事業が創出される。	①連携する事業者・パートナーの増加数 ②実行団体の活動を通じた参入検討者数・新規起業数	実行団体決定後に確定	実行団体決定後に確定	2025年3月
九州地域において、勉強会やワークショップの参加を通じて実行団体が社会的インパクト評価を理解し、自己組織の評価の作成が可能となり、社会的インパクト評価を活動に活用することができる。	①実行団体による社会的インパクト評価の理解度向上 ②広報・営業・渉外における社会的インパクト評価の利用機会の増加数 ③社会的インパクト評価の活用による受注・契約・融資案件の発生数	実行団体決定後に確定	実行団体決定後に確定	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
九州地域において、継続的かつ適切な伴走支援により、必要なサポート・リソースの提供支援などがなされ、資金分配団体と実行団体との間で信頼関係が構築されるようになる。事業終了後も支援や情報共有が継続される関係性や仕組みが形成される。	①常時または定期的なやりとりのある実行団体の数 ②実行団体との意見交換・相談回数・サポートの回数と質	ゼロ	①実行団体数（4～5団体程度） ②月数回～毎週数回までソーシャルイノベーションが促進される程度	2025年3月
九州地域において、資金分配団体の活動を通して実行団体の活動が理解され、多様なセクター（公共機関・経済界・教育研究機関）との連携・協働機会が創出される。	①他セクターが参加する講演・セミナー・説明会の開催回数 ②多セクターとのマッチング、連携・協働の回数と内容 ③新たに生まれたステークホルダーの数と内容（資金・事業支援につながるもの）	ゼロ（多様な繋がりを有しており、実行団体決定後に彼らの事業内容に合わせて対応）	実行団体決定後に確定（必要に応じて多様なアレンジを実施）	2025年3月
九州地域において、実行団体間のみならず、多様なセクターを巻き込んだソーシャルイノベーションを実現するための関係者のネットワークが形成され、地域の社会課題解決にも取り組める体制が生まれる。	①定期的なやりとりがある連携する実行団体数 ②ソーシャルイノベーションの実現を推進する組織や部署の設置、ならびに取り組みの加速	ゼロ（多数のイノベーション推進機関等との繋がりがあり、実行団体決定後に彼らの事業内容に合わせて検討）	実行団体決定後に確定（彼らの事業内容に合わせて適切な組織とのマッチング、必要に応じて独自に設立）	2025年3月
九州地域において、地域における社会的インパクト評価の理解と活用の促進が図られる。	①実行団体向け説明会・ワークショップ開催数 ②一般向け講演・セミナー等の開催数	ゼロ	実行団体決定後に確定（評価時期に合わせて年間数回程度、事業成果の社会的インパクト評価の実施後）	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了から5年後（2030年頃）に、九州地域において、クロスセクターやクロステックに基づくソーシャルイノベーションが湧き上がる土壌や文化、コミュニティが形成され、九州から全国へ展開するウエルビーイングに資する価値の高い新事業や新産業が次々に創出される社会になる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	ソーシャルイノベーションによってウェルビーイングに資する新事業の創出を目指す団体、4～5団体程度
(2)実行団体のイメージ	カーボンニュートラルの実現、健康寿命の延伸、働き方改革、生産性革命、シェアリングサービス、MaaS、スマートシティ、防災減災などの社会課題領域で、クロスセクターやクロスセクタックによってソーシャルイノベーションをおこし、持続可能かつ成長性の高いビジネスモデルによってその解決を目指す九州地域（九州7県、沖縄県、山口県）で活動する国内に所在地があるベンチャー企業等の団体。
(3)1実行団体当り助成金額	最大6,000万円×4～5団体程度。事業成長ならびにネットワーク拡大、社会的インパクトが期待できる企業・団体に、その程度に応じて配分。特に顕著な成果が期待できる中核的な団体に最大6,000万円×2団体程度。それに準ずる団体に2,000～3,000万円×2～3団体程度。ともに、審査委員会の結果と、事業計画、資金計画、評価計画、財務状況等を考慮しつつ検討して決定。
(4)助成金の分配方法	審査委員会にて決定した各実行団体に分配。申請総額が助成総額をオーバーした場合は、事業の社会的インパクトの大きさ、申請した予算規模の大きさ、自己資金の投入額の大きさなどを配慮して、資金分配団体に各実行団体と協議しつつ決定。
(5)案件発掘の工夫	弊会役員（九州地域の主要企業・行政（政府出先機関・都道府県・政令市）・大学）を通じた案件発掘を行う。あわせて、弊会WEBサイト、Facebookページ、メルマガ（約5,000件）、BIZCOLI（図書館）での告知に加えて、福岡経済記者クラブ（22社加盟）へのプレスリリースも行う。リモートでの公募説明会も開催。また、協力団体となるふくおかフィナンシャルグループの企業育成・支援組織であるキューテックを通じた案件発掘も実施。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年6月	2023年6月	2024年12月
実施体制	資金分配団体：九経調にて実施（社会課題・要因分析・ロジックモデルの構築・評価計画の検討） 実行団体：当事者による自己評価にて実施（資金分配団体と協議しつつ実施、受益者へのアンケート調査やヒアリング調査なども必要に応じて適宜実施） 外部評価アドバイザーとして、東京大学社会科学研究所中村寛樹准教授に指導を依頼。資金分配団体ならびに実行団体の評価双方にアドバイスをいただく。	資金分配団体：九経調にて実施（計画と事業進捗との差異分析、対策立案） 実行団体：当事者による自己評価にて実施（資金分配団体と協議しつつ実施、受益者へのアンケート調査やヒアリング調査なども必要に応じて適宜実施） 外部評価アドバイザーとして、東京大学社会科学研究所中村寛樹准教授に指導を依頼。資金分配団体ならびに実行団体の評価双方にアドバイスをいただく。	資金分配団体：九経調にて実施（社会的インパクト評価分析、事業評価） 実行団体：当事者による自己評価にて実施（資金分配団体と協議しつつ実施、受益者へのアンケート調査やヒアリング調査なども必要に応じて適宜実施） 外部評価アドバイザーとして、東京大学社会科学研究所中村寛樹准教授に指導を依頼。資金分配団体ならびに実行団体の評価双方にアドバイスをいただく。
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集
外部委託内容	文献調査;その他	文献調査;その他	文献調査;フォーカスグループディスカッション;定量データの収集

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	「休眠預金活用事業事務局（イノベーション（仮称））」を設置し、資金分配団体としての事業運営、ならびに実行団体の事業運営支援とその窓口の一元化を図る。実行団体の現状やニーズ、運営状況を常に把握し、必要な支援やリソース提供が常時円滑に行われるよう、プログラムオフィサーを中心に実行団体との対話を通じた信頼の醸成にあたる。また、外部専門家や協業先との役割分担を明確にし、本事務局で全体を統制する。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・事業総括：1名 ・サブリーダー：1名 ・プログラムオフィサー：4名 ・総務経理担当者：2名 ・評価専門家：1名 ・実行団体審査委員：5名程度 <p>事業総括や総務・経理担当者は、2020年度通常枠と同一人物とすることで円滑な事業推進を図る。POや評価担当者も半数程度は同関係者を配置するとともに、ベンチャー等の事業支援実績の豊富なふくおかフィナンシャルグループの企業育成・支援組織であるキューテックと連携して事業を進める。</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	本事業の適正な実施のため、諸規定（倫理規定、利益相反防止に関する規定、コンプライアンスに関する規定等）に基づき、運用を行う責任者を設置する。また、資金分配団体である弊会ならびに選定する実行団体は、JANPIAの整備する内部通報ガイドラインを踏まえた内部通報制度を活用する。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>本事業の肝になるクロスセクター・クロステックのハブとしての役割を果たす。九州地域の産学官関係機関トップへの働きかけやマッチング、さらにはシンクタンクとしての調査研究の蓄積とノウハウの活用によって、イノベーションの推進と、事業成長を通じた社会課題解決のしくみづくり、枠組みづくりに注力する。また、本事業を通じて社会的インパクト評価やイノベーション創出支援のノウハウを、SDGs経営、ESG投資の呼び込み、SIBの組成などを検討する関係機関等に提供する調査研究・コンサルティング事業の構築を図る。これによって社会課題解決に繋がる調査研究機能とその実践力を強化する。</p> <p>さらに、行政機関や金融機関と社会的インパクト評価の意義と具体的事例を共有し、融資・投資の判断や公的調達評価などに導入する仕組みの構築を目指す。モデル事例の実現を通して、社会課題解決に繋がるイノベーションが地域で創発するしくみの構築を目指す。</p>
(2)実行団体	本事業によって、クロスセクター・クロステックによる新しいアプローチを獲得し、これまで実現困難とされていた事業領域に対して、ソーシャルイノベーションに基づくウエルビーイングに資する価値の高い新商品・サービスの開発・リニューアルを行い、事業を成長させ、自走可能な組織・体制を構築することを目指す。また、本事業期間中に、実行団体間のみならず公共機関・経済界・教育研究機関等など多様なセクターとのつながりを生み出し、具体的協働の事例を積み重ねることによって、企業や投資家からのESG投資の呼び込みやSIBの取り組みに繋げていく。民間企業の技術を社会課題解決に活かせる官民連携のしくみや枠組みなどの構築とその成功モデルの発信によって社会的インパクトを最大化できるように取り組む。また、成功モデルを他地域に展開するなど、事業の広域化を視野に入れた取り組みを行う。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
九経調のするメールマガジン（約5,000名）・ホームページ・月報（発行部数約2,500部）セミナー等を通じ、役員・会員である地方公共団体・企業・大学等に広報することにより、地域網羅的な広報を実施。また、福岡経済記者クラブ（22社加盟）へのプレスリリースも実施。協業するキューテックを通じた告知も行う。成果は、弊会月報等でレポート化し、セミナー等を通じて発表することで、産官学の幅広い層に理解を深める対策も併用予定。
(2)外部との対話・連携戦略
九州ベンチャーマーケットや九州オープンイノベーションセンター、ふくおかフィナンシャルグループの企業育成財団キューテック、ならびに同ベンチャーファンドのFFGベンチャービジネスパートナーズなどと連携することにより、伴走支援、社会的インパクト評価、出口戦略ならびにファンドレイジングまでを手厚く実行。休眠預金等活用事業ならびに社会的インパクト評価の意義を広く社会に伝え、具体的な成果を共有できる連携を目指す。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
休眠預金等活用事業2020年度通常枠にてソーシャルビジネス形成支援事業の資金分配団体として採択を受け、現在5つの実行団体の伴走支援中。実行団体の公募では、2回のWEB説明会を開催し、記者クラブへのプレスリリースを行い、九州地域各県の関係部署からの告知などを併用したことで、55団体からの応募をいただく。本事業は、JANPIAの第三者評価の対象事業となり、社会的インパクト評価の普及や事業成果の社会への還元にも積極的に対応。区分経理などの内部体制も確立し、2020年度の決算もつつがなく完了。 このほか、九州地域の社会課題解決に向けた調査研究活動への助成を行う九経調地域研究助成事業を2014年から継続的に実施しており、2021年で8回目を迎える。研究者、民間企業、行政などから多数の応募（2021年度は27本の応募で3本に助成）があり、研究成果は弊会月報でレポート掲載するなどして広く告知している。さらに、九州大学産学官連携セミナーとして2010年から九州大学地域政策デザインスクールを開講。2021年で12回目を迎える。自立的な地域経営を担う高度人材の育成と社会の課題解決に貢献する教育・研究の推進が目的で、産学官から毎年約30名が受講。プロジェクトチームを編成して政策立案をしている。九経調が事務局とフェローを担当している。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
弊会では、多くの機関の事務局機能を有する。休眠預金活用事業をはじめ、福岡経済同友会、九州大学地域政策デザインスクール、アジア半導体機構など、区分経理や事業別収益管理などの体制が整っている。約20名の常勤研究員が幅広い分野の調査研究に従事。クロスセクター・クロスセクターによるイノベーションに対する取り組みは、シンクタンクとして受託調査等を通じて多数関与。九州観光推進機構、九州オープンイノベーションセンター、北九州エコタウンなど、具体的な組織設立のプランニングにも関与。近年では、地域公共交通、地域包括ケア、SDGs経営、カーボンニュートラル、防災、政策金融評価などの幅広い分野で産学官を束ねた調査を実施。 また、弊会が発行する九州経済白書にて、2021年版で「DX」、2020年版で「ベンチャー」を取り上げ、同九州経済調査月報でも、同9月～10月号で「次世代産業（クロスセクター・クロスセクターによる基幹5産業を設定・分析）」、同3月号で「MaaS」を取り上げるなど、地域課題解決とイノベーションを通じた新産業創出に関しては常に幅広く取り組む。評価に関して、2020年11月号で「新国富指標」、同8月号で「SDGs経営」を取り上げるなど、新たな社会評価・事業評価のあり方についても研究ならびに情報発信に取り組む。2021年7月1日には、国連の新国富指標策定の中心研究者である九州大学馬奈木俊介教授と新国富指標研究に関して、またふくおかフィナンシャルグループのSDGs評価会社であるサステナブルスケールとSDGs評価指標研究に関して連携協定等を締結し、評価手法の研究にも注力。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	ウエルビーイング・イノベーションが対象とする社会課題領域は、近年注目されている社会生活のニューノーマルに資するカーボンニュートラル、健康寿命、働き方改革、生産性革命、シェアリングサービス、MaaS、スマートシティ、防災減災などで新規性がある。この実現には、革新的技術の組合せやDX経営（クロステック）が不可欠だが、それだけではイノベーションは起きない。法制度や既得権、縦割組織などの壁を突破するための多様な主体による共創的枠組み（クロスセクター）も不可欠であり、双方のバランスをとった事業計画にも新規性がある。
(4)災害支援事業	

以 上